

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

OCTOBER 23RD 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 第3四半期成長率 6.0% 2期連続で減速 足元では一部改善の兆し
- IMF 2019年経済成長予測 中国 6.1%・世界 3.0%に下方修正

【産 業】

- 9月の自動車販売 前年同月比 5.2%減 15ヶ月連続の前年割れ

【貿易・投資】

- 外資誘致を一層推進 金融・自動車等さらに規制緩和

■ RMB REVIEW

- 楽観・悲観の交錯で方向感探る展開

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院の更なる大規模減税・費用引き下げ後の中央と地方の収入配分政策改革推進計画の印刷・発布、実施に関する通知」
- 「生活性サービス業の増値税加算控除政策の明確化に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

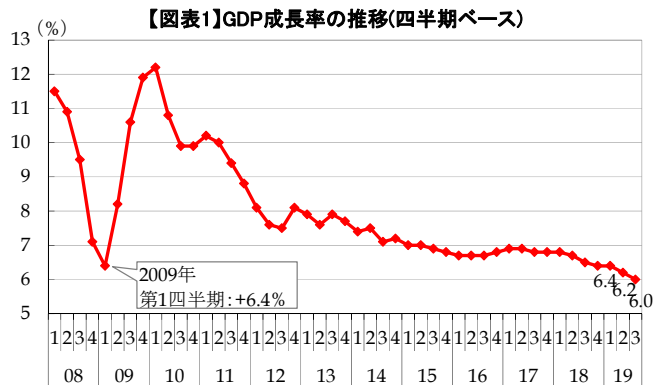
- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆第3四半期成長率 6.0% 2期連続で減速 足元では一部改善の兆し

国家統計局は 18 日、9 月の主要経済指標を発表した。2019 年第 3 四半期の GDP 成長率は、前期から 0.2 ポイント鈍化して 6.0%と 2 期連続で減速した。政府の通年目標である「6.0~6.5%」の下限に迫ってきた(図表 1)。一方 1-9 月期の GDP 成長率は 6.2%と目標の範囲内に収まっている。

足元の 9 月は生産、消費等の改善も見られ、同局は、米中貿易摩擦や世界経済の減速に伴い外部環境の厳しさが増すなか、中国経済の下振れ圧力が高まってはいるものの、減税、インフラ投資の拡大、実質的な利下げに繋がる金利改革等の政策により、景気下支え効果が顕在化しつつあり、今後さらなる効果が期待できることから、安定成長の維持は可能としている。



(出所) 国家統計局の公表データに基づき作成

【図表2】9月の主要経済指標

項目	2019年8月			2019年9月			
	金額	前年比(%)		金額	前年比(%)		
国内総生産(GDP)*	(2019年Q2)	6.2	↓	(2019年Q3)	6.0		
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	400,628	5.5	↓	(億元)	461,204	5.4
うち、国有部門	(億元)	(未発表)	7.1	↑	(億元)	(未発表)	7.3
うち、民間部門	(億元)	236,963	4.9	↓	(億元)	264,805	4.7
産業別							
第一次産業	(億元)	11,005	▲3.4	↑	(億元)	11,566	▲2.1
第二次産業	(億元)	131,824	2.1	↓	(億元)	138,361	2.0
第三次産業	(億元)	257,799	7.3	↓	(億元)	311,277	7.2
工業生産(付加価値ベース)**	-	-	4.4	↑	-	-	5.8
社会消費財小売総額	(億元)	33,896	7.5	↑	(億元)	34,495	7.8
消費者物価上昇率(CPI)	-	-	2.8	↑	-	-	3.0
工業生産者出荷価格(PPI)	-	-	▲0.8	↓	-	-	▲1.2
工業生産者購買価格	-	-	▲1.3	↓	-	-	▲1.7
輸出	(億米ドル)	2,148.0	▲1.0	↓	(億米ドル)	2,181.2	▲3.2
輸入	(億米ドル)	1,799.7	▲5.6	↓	(億米ドル)	1,784.7	▲8.5
貿易収支	(億米ドル)	348.3	-	-	(億米ドル)	396.5	-
対内直接投資(実行ベース)	(億米ドル)	104.6	0.3	↑	(億米ドル)	115.2	0.5

*: 年初からの累計ベース。

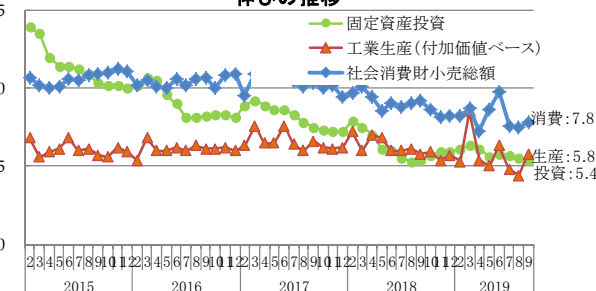
**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

<投資・生産・消費>

1-9 月固定資産投資の伸びは、1-8 月から 0.1 ポイント鈍化して前年同期比+5.4%となったものの、このうちインフラ投資は 2 ヶ月連続で加速した(1-7 月: +3.8%→1-8 月: +4.2%→1-9 月: +4.5%、図表 2・3・4)。9 月の工業生産(付加価値ベース)の伸びは、前月から 1.4 ポイント拡大して前年同月比+5.8%、社会消費財小売総額の伸びは、前月から 0.3 ポイント拡大して同+7.8%と、いずれも前月より改善した(図表 2・3)。

【図表3】固定資産投資・工業生産・社会消費財小売額の伸びの推移

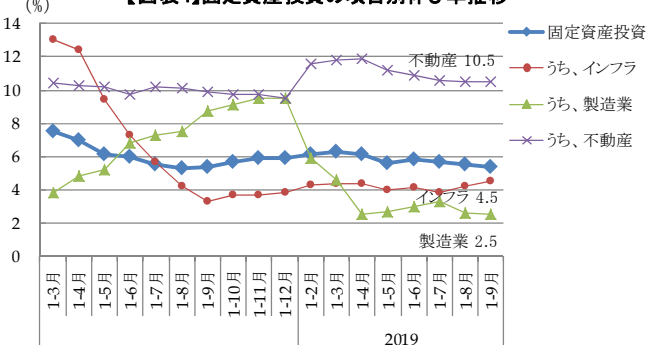


(注) 固定資産投資は年初からの累計値

工業生産と社会消費財小売総額は2月のみ1-2月の累計値

(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【図表4】固定資産投資の項目別伸び率推移

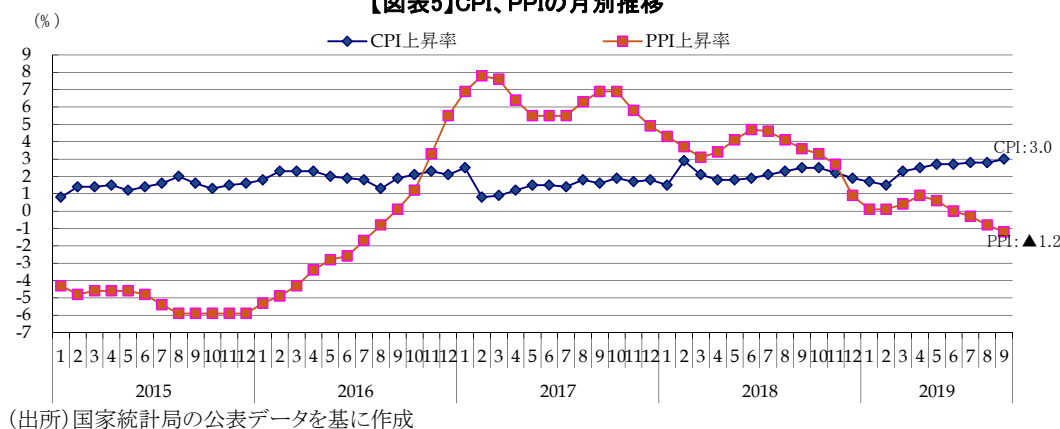


(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

<CPI, PPI>

9月の消費者物価指数(CPI)は前月から0.2ポイント上昇して前年同月比+3.0%となった一方、工業生産者出荷指数(PPI)は前月から0.4ポイント下落して前年同月比▲1.2%となった。CPIは豚コレラで豚肉価格の高騰(同+69.3%)が続く一方、PPIの下落は5ヶ月連続で、国内の需要不足を反映したものと見られている(図表5)。

【図表5】CPI、PPIの月別推移



<雇用>

1-9月の都市部新規雇用者数は1,097万人で、政府通年目標の「1,100万人以上」をほぼ達成し、9月末の都市部調査失業率は前月から横ばいの5.2%と、政府通年目標である「5.5%前後」を下回る水準にあり、雇用情勢は安定しているとした。

◆IMF 2019年経済成長予測 中国 6.1%・世界 3.0%に下方修正

IMFは15日、「世界経済見通し」(2019年10月)を発表し、中国の2019年の成長率について、前回(2019年7月)の予測より0.1ポイント引き下げて6.1%、2020年は0.2ポイント引き下げて5.8%とした。債務抑制のための規制強化と相まって、関税の引き上げや外需の減退が景気減速を深刻化させていると指摘した。

一方、米国経済については、今年上半期は投資が低調だった一方、雇用・消費は好調で、勢いを維持したと評価した。2019年の予測を前回から0.2ポイント引き下げて2.4%とした一方、2020年については前回から0.2ポイント引き上げて2.1%とした。

世界経済については、米中間の貿易摩擦の深刻化や地政学的緊張の高まりによる不透明感の強まりを受け、2019年の成長率を前回の予測から0.2ポイント引き下げて3.0%と、5期連続で下方修正した。2008-2009年以降では最低水準としている。2020年については前回から0.1ポイント下方修正し、3.4%とした。ただし、2020年の回復は新興国の景気改善を見込んだもので、その改善見通しの不確実性や米国・中国の成長率の減速等に鑑みると、さらなる成長鈍化もありうるとしている。

<IMFの経済成長率予測>

地域	2019年 (%)	2020年 (%)	解説
世界	3.0 (▲0.2)	3.4 (▲0.1)	・5期連続の下方修正。米中貿易摩擦を受けて世界的に貿易や投資が減速 ・2019年の成長率見通しは、金融危機直後だった2009年以来、10年ぶりの低水準
中国	6.1 (▲0.1)	5.8 (▲0.2)	・2019年、2020年ともに、1990年(4.1%)以来の低い成長率 ・金融緩和や財政刺激策で景気の失速を回避すると見込むものの、「企業と家計の債務は急増している」と金融面の不均衡に警告
米国	2.4 (▲0.2)	2.1 (+0.2)	・企業投資などが弱含み、2018年の2.9%成長から減速 ・2020年の成長率見通しは、米連邦準備理事会(FRB)の利下げや連邦政府の歳出拡大で0.2ポイント上方修正
日本	0.9 (0.0)	0.5 (+0.1)	・10月の消費税率引き上げによる影響を、政府が増税対策として打ち出した2兆円を超える刺激策などで緩和できると見込み、2020年の成長率見通しを上方修正

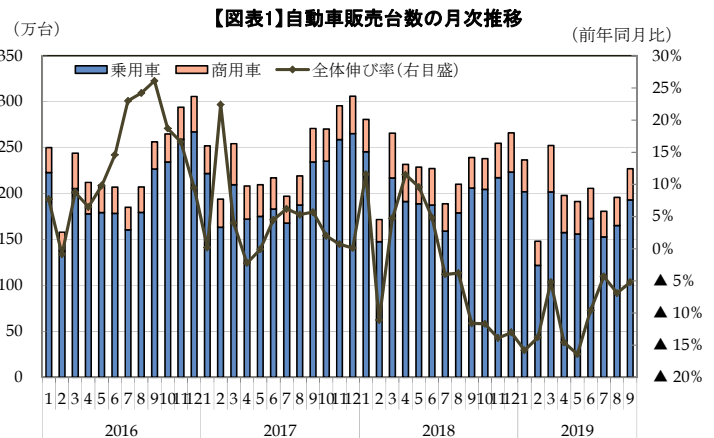
(出所) IMF「世界経済見通し」(2019年10月改訂)を基に作成

(注) カッコ内は2019年7月時点の予測からの修正幅

【産業】

◆9月の自動車販売 前年同月比5.2%減 15ヶ月連続の前年割れ

中国自動車工業協会の14日の発表によると、9月の自動車販売台数は前年同月比▲5.2%の227.1万台と、下落幅は前月の同▲6.9%から縮小したものの、15ヶ月連続の前年割れとなった。中国の自動車業界では、例年9月、10月は「金九銀十」といわれる書き入れ時にあたるが、販売低迷が続いていて、同協会は「消費は弱く、自動車関連企業が直面する下押し圧力は改善されていない」と指摘している。1-9月の累計では、前年同期比▲10.3%の1,837.1万台だった(図表1・2)。



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

車種別では、9月の乗用車が前年同月比▲6.3%の193.1万台と、前年を下回る状況が続く一方、商用車は同+1.9%の34.0万台とプラスの伸びに転じた。1-9月の累計では、乗用車が前年同期比▲11.7%の1,524.9万台、商用車が同▲3.4%の312.2万台だった(図表2)。

乗用車のうち中資系ブランドについては、9月の販売は前年同月比▲9.8%の72.7万台で、乗用車全体の販売台数に占める割合は37.7%と、前月より0.5ポイント拡大した。1-9月の累計では前年同期比▲18.5%の590.3万台となった。

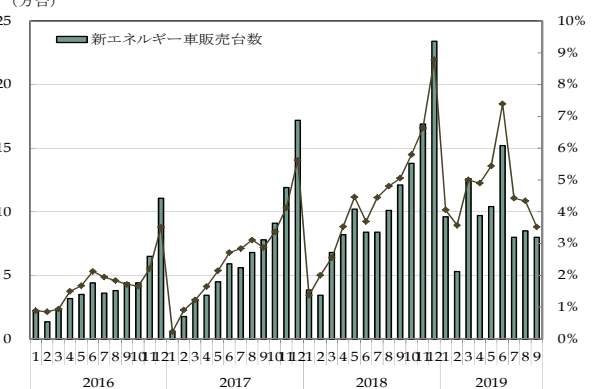
【図表2】2019年9月の自動車販売台数と伸び率

	2019年8月		2019年1-8月		2019年9月		2019年1-9月	
	販売台数(万台)	前年同月比	販売台数(万台)	前年同期比	販売台数(万台)	前年同月比	販売台数(万台)	前年同期比
自動車販売台数	195.8	▲6.9%	1,610.4	▲11.0%	227.1	▲5.2%	1,837.1	▲10.3%
乗用車	165.3	▲7.7%	1,332.2	▲12.3%	193.1	▲6.3%	1,524.9	▲11.7%
商用車	30.5	▲2.8%	278.2	▲4.2%	34.0	1.9%	312.2	▲3.4%
新エネルギー車	8.5	▲15.8%	79.3	32.0%	8.0	▲34.2%	87.2	20.8%
電気自動車(EV)	6.9	▲6.0%	62.9	40.8%	6.3	▲33.1%	69.2	27.8%
プラグインハイブリッド車(PHV)	1.6	▲41.3%	16.3	5.7%	1.7	▲38.4%	17.9	▲0.8%

(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

新エネルギー車の9月の販売台数は、前年同月比▲34.2%の8.0万台(図表2、3)。購入補助金引き下げの猶予期間が6月に終了した影響で、7月以降3ヶ月連続で前年を割り込んでおり、減少幅も7月が▲4.7%、8月が▲15.8%と急激な拡大傾向にある。1-9月の累計では、前年同期比+20.8%の87.2万台と、なおプラスの伸びを維持しているものの、内訳を見ると、プラグインハイブリッド車(PHV)は累計でもマイナスの伸びに落ち込んだ(図表2)。

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆外資誘致を一層推進 金融・自動車等さらに規制緩和

李克強総理は16日に開催された国務院常務会議で、さらなる対外開放、規制緩和を通じ、魅力的なビジネス環境を整備することで、外資誘致を一層推進する方針を示した。対外開放の拡大、投資利便性の向上を柱に外資利用を進めていく。

今回の国務院常務会議の決定方針を受け、今後、所轄官庁から具体的な実施細則が発表されていくと見られる。

＜2019年10月16日開催 国务院常务会议/外資誘致の推進に関する方針＞

1. 対外開放の拡大

- 外商投資ネガティブリスト(全国版・自由貿易区版)に記載されていない規制措置の整理・撤廃
- 外資の銀行・証券会社・ファンド管理会社の業務範囲に関する規制の全面撤廃
- 外資銀行と外資保険会社の改正管理条例(2019年10月15日施行)の実施徹底
- 新エネルギー車製造の市場参入について、外資と内資を平等に扱う
- 「乗用車企業の平均燃費と新エネルギー車クレジット並行管理弁法」(2018年4月1日施行)の改正
外資完成車メーカー間の「燃費クレジット」譲渡の許可(現行では関連企業間に限定)

2. 投資利便性の向上

- 資本項目収入の支払に関する利便化改革の試行範囲拡大
- 外資企業による外債借入方式(「投注差方式」/「マクロプルーデンス方式」)の自由選択の支援
- 外資企業が資本金を国内株式投資に用いることの奨励
- 外資事業の土地利用の審査手続きの簡素化

3. 外資企業の合法的權益の保護

- 外国企業・外資企業に対する技術移転強要の禁止、商業秘密の保護
- 電子商取引プラットフォーム上の特許侵害に関する判定通知、リンク削除に関するルール改善
- 政府調達における供給側企業の所有制形式、国籍、ブランド等による制限の禁止

4. 地方政府による外資誘致の支援

- 政府の外資誘致部門に勤める従業員に対するインセンティブ制度の改善
- 海外における投資誘致活動の支援
- 中西部地区における総合保税区の優先的な設立

RMB REVIEW

◆楽観・悲観の交錯で方向感探る展開

・今週(10/14～)のレビュー

今週の人民元対ドル相場は、先週の米中閣僚級通商協議の部分合意を受けて、週初に 7.0827 と前週末終値(7.0890)から人民元高方向で寄り付くと、同日に週間高値(7.0494)まで上昇した。もともと、同日のブルームバーグによる、中国当局が米国に追加協議を要求との主旨の報道もあり、米中摩擦緩和への期待が後退すると、人民元は反落に転じ、16日に週間安値(7.1038)まで下落した。その後、中国当局者による米国と合意文書作成に向けて緊密に連携との主旨の発言が好感されると、人民元対ドル相場は再び反発し、本稿執筆時点では7.07近辺で推移している(第1、2図)。

第1図：人民元対ドル相場(8/1～10/18)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) 10月18日午前11時時点

第2図：人民元対ドル相場(2005年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中部分合意から人民元は反発も程なく一服

今週の人民元対ドル相場は、先週の米中閣僚級通商協議の部分合意を受けた米中摩擦緩和期待により前週からの上昇が続き、週初に一時8月中旬以来の高値となる7.04台まで上昇。もともと、最終的に合意文書作成に至るかまだ不透明感が残るなど、合意内容の消化が進捗すると、当初の摩擦緩和期待が一部剥落。事前報道により、既に先週後半から部分合意の可能性が織り込まれつつあったこともあり、人民元上昇は程なく一服した。合意に向けた期待が全て剥落した訳でもないことから、結局人民元対ドル相場は、先週後半からの上げ幅の半値押し程度で下げ止まり、同水準近辺で今後の展開を窺う商状となっている。

この間、ドルの名目実効為替レートは、人民元名目実効為替レートと共にやや弱含んでおり、弱含みの度合いは後者が前者を上回っていたとみられる(第3、4図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる2016年後半以降形成して来たレンジ¹の下限を引き続き小幅に割り込んだ後、安値圏での保ち合いが続いている。度々指摘の通り、中国当局は、景気見通しの悪化に合わせて、人民元名目実効為替レートがこのレンジを小幅に割り込むことは許容しつつも、これを大幅に下放れることは極力回避しようとするのではないかとみている。

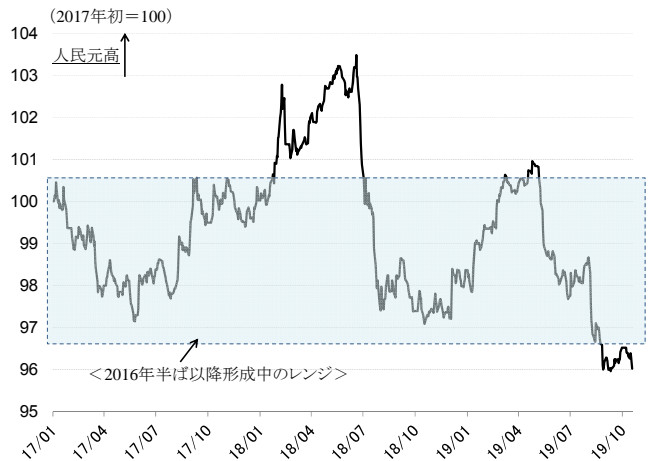
¹ 2016年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2019年8月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



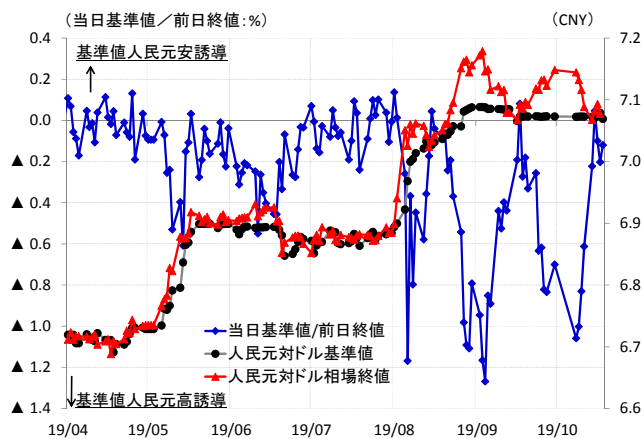
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・人民元基準値は、小幅ながら人民元高バイアスを維持

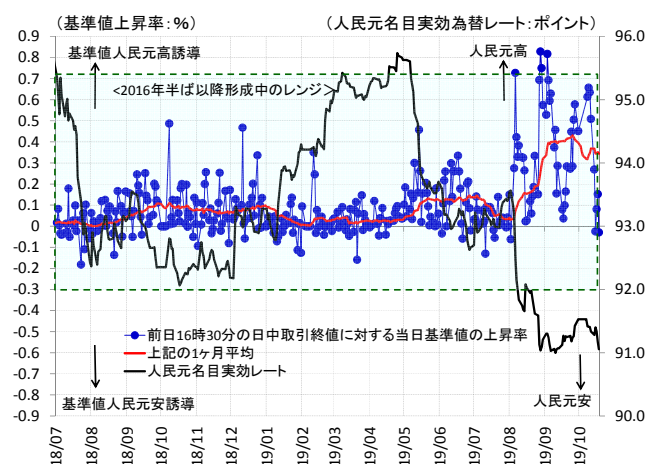
今週の人民元対ドル相場は、一時 7.05 近辺まで上昇する場面もみられたものの、人民元対ドル基準値は引き続き9月半ば以来の概ね 7.07 台での設定が続いており、当局は同水準近辺への緩やかな誘導を志向している可能性がある(第5図)。第6図は、前日 16 時 30 分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日 9 時 15 分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである²。同比率も、やや小幅になりながらも依然人民元高バイアスが維持されている。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

² 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通じた当局の人民元誘導スタンスを検証したものの。

・米中通商協議は、まず第1段階の合意にかかる合意文書作成を実現できるかに注目

先週10日～11日にワシントンで開催された注目の米中閣僚級通商協議では、農業、サービス、通貨の分野で大幅な進展がみられ、部分合意に達した模様だ。特に農業の分野では、中国が米国産農産物の購入を年間400億ドル～500億ドルへと大幅に増加させることで合意したとされている(第7図)。これに対し、米国は10月15日から予定されていた対中制裁関税第1弾～第3弾(対象2,500億ドル)の関税率の引き上げ(25%→30%)を保留とした。

一方、12月15日から発動予定の第4弾の残り(1,600億ドルに対する15%の制裁関税)の扱いについて米国は明言せず、既に発動された関税も全てそのままとなった。今回の暫定合意にしても、来月16日～17日のチリでのAPECサミットでの米中首脳による署名を目指して、今後5週間程度で合意文書を作成するとしているが、14日のブルームバーグの報道によれば、中国はまだ詰めるべき点が残されているとして再協議を要請する可能性がある模様だ(第8図)。

17日に中国当局者が、合意文書作成に向けて米国と緊密に連携中と発言したものの、同時に中国は米国農産物を、米国による望ましい環境の下で、中国内の需要に応じて購入するとも述べており、合意文書が無事作成されるかはまだ不透明と言えよう。今回の第1段階の合意文書作成後、知的財産権など他の交渉分野を第2段階、第3段階として協議して行く計画のようだが、より難度の高い交渉分野であり、引き続き難航が予想される。米中間の交渉進捗と制裁関税の取り下げが容易でないことが改めて浮き彫りになったと言えよう。

第7図：10月10日～11日の米中閣僚級通商協議による部分合意の概要

米中通商協議の主な論点と合意状況	
①技術移転強要とサイバー攻撃 一部進捗があったが、第2段階、あるいは第3段階の協議でさらに話し合う予定。	⑤非関税障壁(中国製造2025など) 言及無し。
②知的財産権 多くの進捗があったが、第2段階の協議でさらに話し合われる。	⑥通貨 為替市場の透明性と自由な市場について合意しほぼ完了。
③農業 中国は年間400億ドル～500億ドルの農産物を購入することで合意しほぼ完了。	⑦貿易赤字削減 言及無し。
④サービス 大手銀行やカード会社にとって大きな恩恵のある金融市場の開放について合意しほぼ完了。	⑧合意事項の実施状況の検証 合意内容監視・紛争処理の枠組みの必要性について合意し、今回の合意文書にもこれに関する条項が入る。今後細部を詰める予定。
米国による対中制裁関税の扱い 第1段階の協議に関する合意文書が作成されることを前提に、10月15日からの第1弾～第3弾の制裁関税率の引き上げ(25%→30%)を保留する。 12月15日から発動予定の第4弾制裁関税の残り(対象1,600億ドル)については、トランプ大統領の判断次第。	
その他 ファーウェイ問題は今回の協議で採り上げず、別途協議する。	

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第8図：米中通商協議に関する最近の動向

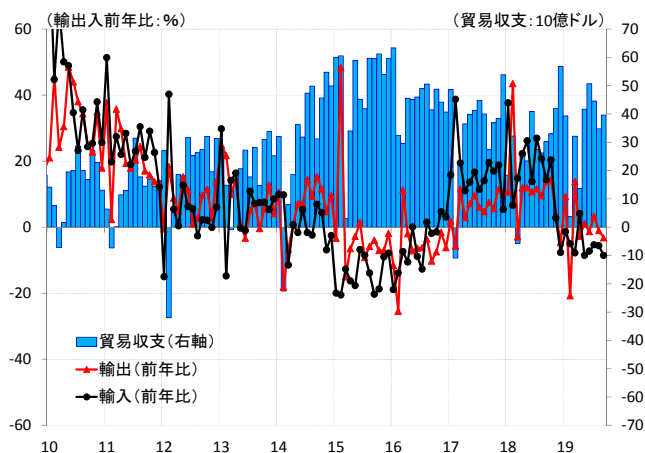
日時	発言者など	内容
10月		
7日	中国関係者 米商務省	中国は米国との通商合意に向けて、協議の範囲を狭める意向。 中国の監視カメラ大手など28団体・企業をエンティティ・リストに掲載(事実上の禁輸措置)。
8日	米商務省 ホワイトハウス	新疆ウイグル自治区でのイスラム教徒弾圧などに対し、一部の中国当局者のビザの規制措置を発表。 米国からの中国への証券投資の規制は、政府年金基金による中国株投資に焦点を当てている(Bloomberg)。
9日	交渉関係者 関係者 関係者	中国が米国からの大豆購入量を、年間2,000万トンから3,000万トンに増加させることを提案(Financial Times)。 中国は、米国と部分的な通商合意を結ぶことに依然として門戸を開いている(Bloomberg)。 米国がファーウェイに対して機密性の低い製品を供給することを一部の企業に近く認める可能性(New York Times)。
10日	関係者 トランプ大統領	米政府が、中国との部分合意の一環として、過去に合意した通貨協定を盛り込むことを検討中(Bloomberg)。 我々は中国と合意できるか目にするようになる。
11日	トランプ大統領	米中通商協議は第1段階の合意に達した。
14日	中国当局	第1段階の合意文書署名の前にさらなる交渉を希望(Bloomberg)
15日	米議会	香港人権法案を可決。
16日	中国当局	香港人権法案が署名されれば報復措置を取る。
16日	ムニョーシ財務長官	米中次官級電話協議が今週行われる(Bloomberg)。
17日	中国当局者	中国は合意文書作成に向けて米国と緊密に連携。 中国は、第1段階の合意に基づき、中国の需要と市場原理に従い、米国による望ましい環境の下で農産物を購入する。

(資料) 各種報道より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・景気減速圧力が警戒される状況が続く

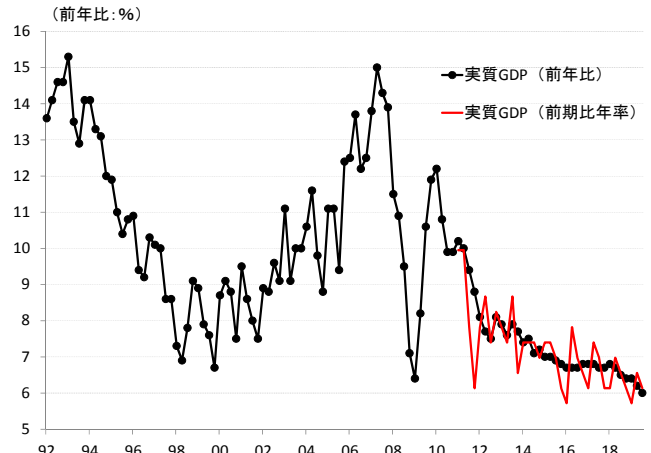
10月14日に発表された中国の9月分貿易統計では、輸出が前年比▲3.2%と市場予想(同▲2.8%)や前月(同▲1.0%)を下回って減少し、引き続き厳しい外需環境が示唆される内容となった(第9図)。本日18日に発表された今年第3四半期の実質GDP成長率も、前年比+6.0%と、市場予想(同+6.1%)や前期(同+6.2%)を下回った(第10図)。同時に発表された9月分鉱工業生産が前年比+5.8%(前月:同+4.4%)、9月分固定資産投資が年初来前年比+5.4%(前月:同+5.5%)、9月分社会消費財小売総額が前年比+7.8%(前月:同+7.5%)と、内需項目には足元下げ止まりの兆候もみられている(第11、12図)。こうした背景には、中国当局による景気支援策の効果が徐々に出始めている可能性があるが、対中制裁関税第4弾の影響は逆にこれから顕在化し始める恐れもあり、現時点では引き続きさらなる景気減速圧力が警戒されるとの認識だ。

第9図: 中国貿易収支と輸出入(前年比)



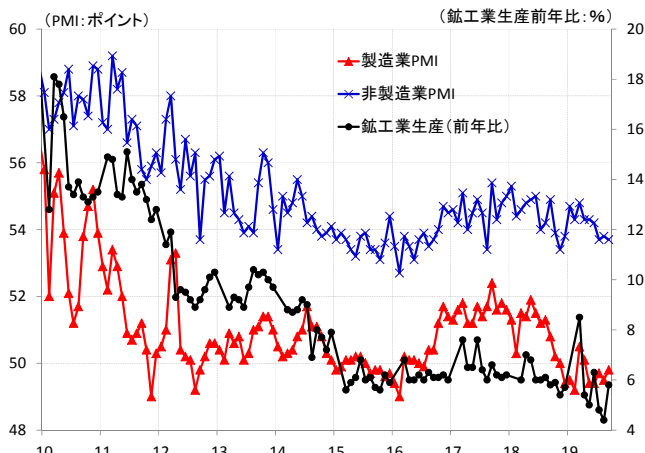
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第10図: 中国実質 GDP 成長率



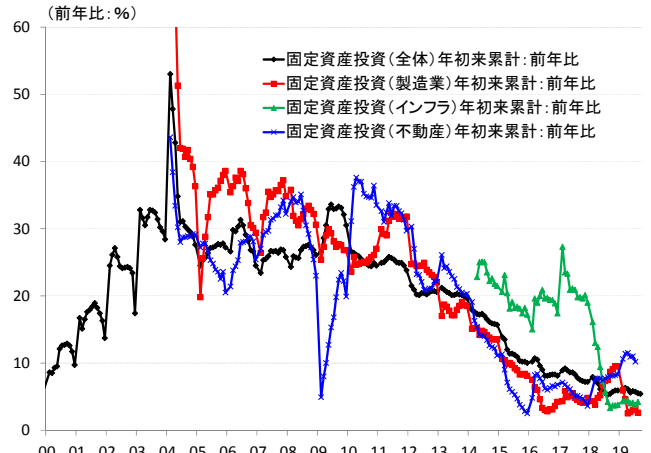
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第11図: 中国鉱工業生産(前年比)と製造業/非製造業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第12図: 中国固定資産投資(年初来前年比)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(10/21~)の見通し

来週の人民元対ドル相場は、引き続き水面下で行われていると推察される米中通商協議の第1段階の合意文書作成に向けた詰め協議を意識した動きとなり、関連報道があればそれに振られやすい展開となろう。先週の米中部分合意報道を受けて一時盛り上がった摩擦緩和機運による過度な楽観はある程度剥落したものの、第1段階の合意文書作成が何とか実現できるのではないかと期待もまだ市場には残っている。楽観と悲観の

MUFG BK CHINA WEEKLY (October 23rd 2019)

交錯から、人民元相場は基本的に足元の 7.07~7.08 近辺で方向感を探る展開を有力視している。中国当局がここ最近一貫して 7.07~7.08 近辺に人民元対ドル基準値を設定していることから、当面人民元対ドル相場はこの価格帯を中心に推移し易いとみている。

(10月18日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.10.14	7.0827	7.0494~ 7.0876	7.0669	-0.0331	6.5305	-0.0496	0.9009	-0.0047	7.7896	-0.0271	2.7999	3,151.20	35.89
2019.10.15	7.0670	7.0615~ 7.0799	7.0778	0.0109	6.5319	0.0014	0.9020	0.0011	7.8061	0.0165	2.7000	3,133.55	-17.65
2019.10.16	7.0940	7.0902~ 7.1038	7.1030	0.0252	6.5366	0.0047	0.9055	0.0035	7.8367	0.0306	2.7000	3,120.59	-12.96
2019.10.17	7.0975	7.0670~ 7.1016	7.0841	-0.0189	6.5115	-0.0251	0.9031	-0.0024	7.8449	0.0082	2.6500	3,119.23	-1.36
2019.10.18	7.0710	7.0666~ 7.0866	7.0825	-0.0016	6.5200	0.0085	0.9032	0.0001	7.8788	0.0339	2.7000	3,078.16	-41.07

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は10月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【財政】

○「**国務院の更なる大規模減税・費用引き下げ後の中央と地方の収入配分政策改革推進計画の印刷・発布、実施に関する通知**」

(国発[2019]21号、2019年9月26日発布・実施)

今年になって以来、大規模な減税と行政費用の引き下げが実施されているが、こうした中で国務院が中央と地方の税収配分について、地方に配慮した方針を示したものの。

■要点は、以下の通り。

- ・ 増値税収入については、中央 50%、地方 50%の配分比率を維持し、2016年に発布した計画で2、3年を過渡期とするとしたが、その後も比率を変更しない。
- ・ 今年4月から全国範囲で試行されている増値税の期末税額控除・還付政策試行での地方負担部分(還付税額の50%)について、企業所在地の地方が15%を負担し、残りの35%は企業所在地の地方が立て替えた後に各地方が分担し、不足部分は中央財政から補填する。
- ・ 消費税について、生産・輸入段階で徴収する品目を徐々に卸売・小売段階での徴収に変更し、地方の消費税収入を拡大する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-10/09/content_5437544.htm

【規則】

【税】

○「**生活性サービス業の増値税加算控除政策の明確化に関する公告**」

(財政部・国家税務総局公告 2019年第87号、2019年9月30日公布、同年10月1日～2021年12月31日施行)

「生活性サービス業」の増値税一般納税者に対する優遇措置。毎期の仕入税額控除可能額に15%を加算して控除することを認めるもの。「生活性サービス業」は、文化・体育サービス、教育・医療サービス、観光・娯楽サービス、飲食・宿泊サービス、住民日常サービスなどで、これらの売上が全体の50%を超える納税者が対象。

■原文は、財政部の下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201909/t20190930_3396184.html

【税】

○「**増値税発票管理等の関係事項に関する公告**」

(国家税務総局公告 2019年第33号、2019年10月9日公布・施行)

増値税発票の管理システムの変更についての公告。

■主な内容は、以下の通り。

1. 生活性サービス業の増値税一般納税者が上記公告により15%加算控除の適用を年度内に初め

て受ける場合、電子税務局または税務処理サービス庁に所定の「声明」を提出する。（「声明」の書式はこの公告に添付されている。）

2. 増値税一般納税者が輸入時に税額納付単位のみが記載されている税関税額納付書を取得した場合、所在地の省・自治区・直轄市の「増値税發票確認選択プラットフォーム」に登録し、仕入税額控除または輸出還付に使用する税関税額納付書の情報を検索、選択する。その情報と実際の状況が一致しないか、対応する情報を検索できない場合は、税関納付書の情報を送信し、システムで一致を確認した上で、税関税額納付書の情報を検索、選択する。
3. システムでの照合で、税関税額納付書に不一致、欠落があった場合、税関税額納付書の原本をもって主管税務機関にデータの修正か照合を申請する。番号が重複している場合は、主管税務機関に検査を申請し、データ処理が滞留している場合は、データ照合の申請を要しない。
4. 増値税一般納税者が2017年7月1日以降に発行された税関税額納付書を取得した場合、発行日から360日以内に「増値税發票確認選択プラットフォーム」で確認を選択するか、照合を申請する。
5. 増値税小規模納税者が増値税課税行為を生じたことにより増値税専用發票を発行する必要がある場合は、自ら「増値税發票管理システム」を使用して発行することができる。

なお、上記1. は今年10月1日からの施行、2. 以下は来年2月1日からの施行となる。

■原文は、国家税務総局の下記サイトをご参照。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5138164/content.html>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10秒。回答期限: 2019年11月23日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>